



はらだ きみお
原田 公夫 議員



補助金単価の見直しは

町長／見直しが必要

原田

町より区に対し補助金を交付している事業で、要綱を定め対応しているが、人件費や物

価の高騰により、現状にあわない状況が生まれている。コミュニ

ティ施設整備事業の要綱では、補助率等の基準単価が17万円となっ

ているが、令和7年2月の建築着工統計調査

では25万円であり、現状にあっていない単価の見直しは。

町長

町長

現在の補助金単価は、昨今の物価高騰や

人件費の上昇といった社会情勢を考えると見

直しが必要である。補助金の財源となる自治

総合センターの宝くじ助成金については、今

年度から上限額が引き上げられた。令和8年

度以降の基準単価について、令和6年度建築

着工統計調査を基に、1㎡当たりの単価を23

万円に見直すとともに、補助金の上限を2000万円とする方向で検討する。

原田

見直しは、来年度と

いうことだが、政府の建築着工統計調査で

は、1㎡当たりの工事予定額が、5年間で30

〜40%上がっている。前倒しで早い時期からの対応は。

町長

現状として、令和7

年度について、各自治体からの要望が出てい

ない状況と、国の見直しが来年度ということ

を踏まえ、それに沿った制度変更がよいと考

える。



学校タブレット端末の使用ルールは

教育長／適正利用を周知

原田

タブレット端末は、

1人1台で授業や学習に利用されている。利

用を制限するファイル

ターを解除する方法が

児童の間で広がっており、目的外で利用して

いる現状がある。文科省が2022年10月に

行った調査では、目的外で利用していると答

えた割合が小学校で29・6%、中学校で

34・0%に上っている。本町の現状と対策

教育長

本町では貸与時に

「学校教育以外の目的で使用しないこと」、

「学習に必要なないウェブサイトを閲覧し

ないこと」などのルールを児童生徒、保護者

へ周知し、同意を得ている。

本町では、フィルタ

リング対策をしているが、すべてのサイトを

ブロックすることはできない。そのため、目

的外のアクセスが発覚した場合、その都度手

動でブロックリストに登録して対応してい

る。次期GIGA端末末においては、校内と家

庭滞在時間で強弱を変えるフィルタリング制

御機能を強化し、適正利用を促す。



正しく使おうね！

原田

本町で目的外利用をした事例は。

教育長

中学校でフィルタリ

ングを解除しようと試みたケースがあった。

また、目的外利用は学

校から2件の報告があり、使用中にフィル

ターがかからないサイ

トにアクセスをし、不適切と思われるサイトに誘導されたという事

例が確認された。



地域防災力の向上は

町長／「災害に強いまちづくり」を目指す



きのした
木下 いずみ 議員

木下

発生が懸念される南海トラフ地震や様々な災害に備えるため、砥部町防災計画を策定している。避難行動要支援者ごとに作成する

※個別避難計画は、町の努力義務となった。支援を必要とする高齢者や障がいのある方にも住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域と行政が一体となつて地域防災に取り組むことが重要では。

町長

5月末現在、避難行動要支援者名簿に登録されている要配慮者は、2779人。そのうち、244人が登録台帳への登載同意が得られている。まずは要介護度4、5や障害支援区分5、6など、より優先度が高い人から進めていく。地域防災力の向上のため、自主防災組織への支援を強化することで、自助・共助・公助のバランス

がとれた、災害に強いまちづくりを目指すしていきたい。

木下

障害支援区分の出ない障がいのある方への対応も保健師や民生委員等と連携しながら選定が必要と思うが対応は。

介護福祉課長

障害支援区分5、6の方を対象に予算計上をしているが、希望される方についても対応をする。障害支援担当の相談支援専門員等とも協議を行い作成するようにしている。

※個別避難計画とは

災害時に支援が必要な方が、スムーズに避難ができるよう、避難場所や避難経路、支援者等、災害時に必要なことをあらかじめ決めておくもの

地域交通の見直しは

町長／地域公共交通会議にて協議

木下

のりあいタクシーの運行区域変更についての考えは。

町長

現時点で運行区域を大幅に変更することは難しい。「各校区から役場までの運行を可能

にして欲しい」という意見について、今年度開催の地域公共交通会議にて協議を行う。

木下

のりあいタクシーや、温泉バスの利用方法等を、掲示板に大きく掲示しては。

介護福祉課長

掲示については、要望があったとおり検討する。

インクルーシブ遊具の導入は

町長／新設・更新時期に検討

木下

インクルーシブ遊具では性別、年齢、言語、障がいなど関係なく、誰もが一緒に遊ぶことができる。共生社会の

実現に向けて重要な役割を果たしているインクルーシブ遊具の導入は。

町長

今後新設、更新時期などに検討する。





たかはし くみ 議員
高橋 久美

タブレット活用「こころの健康観察」を



教育長／学校と協議し、導入判断

高橋

コロナ禍の活動制限が低年齢児の言葉の発達やコミュニケーション能力に影響を及ぼし心身が変化している。自分の思いを上手く伝えられない子どもへのケアが必要である。小さなSOSを察知し、いじめや不登校を未然に防ぎ、心の異変を早期発見するため、タブレット端末を活用した文科省推奨の「こころの健康観察」を実施しては。

教育長

今年4月から小学3年生を対象に、県教育委員会と人間環境大学総合心理学部と連携・協力して開発した「ジブンミカタプログラム」で児童生徒のこころの健康観察に取り組む、支援している。毎月1回程度、心と体の健康や学校生活についてのセルフチェックを行い、アドバイスを受けるながら、人より良

く関わっていくスキルを自ら育むことができる。教職員はセルフチェックの結果や実践、振り返りを確認して情報交換を通じて状況を把握し、児童生徒の理解につなげることができる。

高橋

文科省が推奨する「こころの健康観察」は、毎朝のセルフチェックでお腹が痛い、寝るのが遅いなど体調を伝えられ、家庭内で起こるDVやネグレクトの悩みも入力できるため、子どもにとっても相談しやすく、素早い対応ができる。今取り入れている県の「ジブンミカタプログラム」は、人間関係構築力の育成が目的である。月1回の固定化されたセルフチェックでは実態がつかめず、つらい時や助けが必要な時を見逃してしまうのではないかと、心の健康を考えると、2

介護保険に受領委任払い導入を

町長／速やかに進めていく

高橋

介護保険制度では福祉用具購入に上限10万円、住宅改修には20万円の補助を受けられる。現在は、利用者が全額支払い後に手続きを経て自己負担分を差し引いた金額が払い戻される「償還払い」のため、返還まで約2か月かかり経済的負担が大きい。負担を軽減できる方法として立て替え不要の「受領委任払い」を導入しては。

町長

介護保険制度の創設以来、住宅改修費及び特定福祉用具の購入費にかかる保険給付は、償還払い方式により対応してきた。県内において先行導入している自治体もあり、利用者の一時的な経済的負担を軽減するとともに、介護サービスをより円滑にご利用いただけるよう、受領委任払い方式の導入を速やかに進めていく。

高橋

受領委任払いは、利用者の経済的負担の軽減、手続きの簡素化、保険者側の事務負担の軽減、事業者は代金が確実に回収できるというメリットがある反面、水増し請求などの心配もあると言われている。不正請求に対する監視体制は。

介護福祉課長

本町では、特に住宅改修には事前審査を行っている。ケアマネや業者からご家庭の困りごとの情報をもらい、工事の内容を確認して決裁されたもののみ許可される。施工したあと支払うことで不正請求は防げると考える。

教育長

このプログラムの違いをどうとらえるか。

導入を判断する。

期待される効果が大きく異なるものであり、心の変化を毎日把握できる利点はある。学校と十分協議をして



消費税率引き下げを国に求めては

町長／国において議論すべき



ささき たかお
佐々木 隆雄 議員

佐々木

物価高騰が暮らしと事業者を直撃している。それを支援するには、消費税率引き下げが最も効果的ではないか。国に消費税率引き下げの声を届けることや、町独自の支援策を打ち出すべきではないか。

町長

給食費の一部負担、プレミアム商品券発行など独自の支援をしてきた。町財政には限りがあり、今後はより対象を絞り、実効性の高い支援に集中していくことが重要である。消費税率引き下げは、国において議論すべきと考える。

佐々木

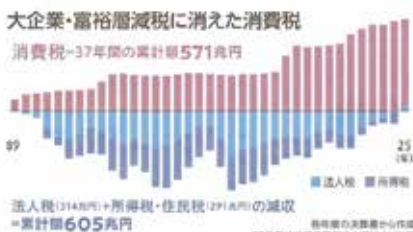
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の用途は。

企画財政課長

1億2000万円あり、用途が決まっているのが約5000万円、7000万円は今後検討する。

佐々木

消費税は社会保障の財源であり、消費税法には、「医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする」と書かれている。しかし、消費税は復興特別所得税のように明確に用途を限定する目的税ではなく、所得税や法人税などと同じ一般財源として、すべての歳出予算に充てられる。消費税導入は1989年、2024年までで累計539兆円、同期間の法人税318兆円、所得税と法人税合わせて295兆円、合



新聞「赤旗」より

町長

計613兆円が減収と なっていて、ほとんどが大企業などの減税の穴埋めに使われている。町長の認識は。税制は国の制度を含めて検討されたものと理解している。今後の政治判断を注視したい。

児童館の 時間延長を

町長／現時点では考えていない

佐々木

麻生児童館では、中高生の利用も多いと聞いている。時間延長やそれに伴う指導員増員の検討など必要では。

町長

令和6年度の中高校生利用者は1274人で、全利用者の5%程度である。利用者からの要望もないことから、現時点で延長は考えていない。

佐々木

広報に中高生タイム17時から17時40分まで延長再開とあるが。

子育て支援課長

小学生と中高生では体格差があり、混在して遊ぶということが難しい。17時から中高



子育て支援課長

運営費については、全くない。

町長

公的補助がなくてもできる「子どもの居場所作り」を考えている。

佐々木

児童館への国・県からの公的補助は。



さの さち 議員
佐野 沙知 議員

小中学校体育館に空調設備の導入を



町長／段階的な検討が必要

佐野

夏の暑さ対策として、スポットクーラーが導入されているが、避難所となる小中学校体育館へ、災害時に強いとされる「LPガス災害バルク」を使った空調設備の導入を検討すべきでは。

町長

体育館全体への空調設備の導入には、多額の費用や施設の構造的な制約が伴うため、段階的な検討が必要。また、スポットクーラーを導入したばかりなのでまずは、導入効果の検証を行いたい。

佐野

補助金やリースを使つての導入は。



災害対応バルク貯蔵ユニット

町長

今後、トイレの洋式化やLEDライトの更新など、学校施設の大規模な事業も行われる予定のため、バランスを考えながら検討したい。



佐野

将来の有権者である子どもたちにもっと政治について知ってもらうため、年齢に合わせた主権者教育が必要だと考えるが。

教育長

今年度から始まった

親子連れ投票の推奨・啓発を

町長／ホームページ等で啓発

佐野

親子連れ投票を推奨するために、県内の自治体ではチラシなどを作成し啓発をしているが、本町でも実施してみては。

町長

将来の投票率向上につながる。ホームページ等により啓発する。

佐野

投票所の入り口に張り紙で案内しては。

総務課長

投票所の入り口での周知は可能であるため、立会人への周知も含めて、入場者の方が入りやすいように掲示をしたい。



総務省 HP より

子どもたちへの主権者教育は

教育長／学校と協議・検討

教育長

コミュニティスクールで探究的な学習を通して主権者教育につなげる。

佐野

※主権者教育アドバイザー派遣制度というものがあるが利用を検討してみてもいい。



※主権者教育アドバイザー派遣制度とは
主権者教育に関する知見、ノウハウ等を持つ専門家として委託を受けた者を、市町村等に対して派遣し、学校の出前授業などにおける講義などを行なう制度

都市計画マスタープランの策定を

町長／立地適正化計画も同時策定



おおひら まさし 議員
大平 将司

大平

昭和46年12月20日に松山広域都市計画区域の決定がされ、国道33号沿線の拾町交差点から運動公園入口交差点までは、市街化調整区域として、建物建築や土地開発の条件が非常に厳しく、原則、建物が建てられない。県との調整が必要だが、「砥部町都市計画マスタープランの策定」をどのように進めていくのか。

町長

持続可能なまちづくりを推進するため、基本となる都市計画マスタープランと立地適正化計画を同時に策定し、より効果的で総合的かつ一体的なまちづくりを進めていきたい。既に愛媛県とも調整を始めており、引き続き連携を図りながら、取り組みたい。

大平

県マスタープランで本町は、住宅地となっている。県の3施設（動物園・運動公園・こども（城））は年間約134万人の方が利用されている。県に、国道33号沿線都市計画の見直しを検討してもらえないか。また、計画を進めるため建設課に担当者の配置が必要と考えるが。

町長

県内の各市町を見た時に、本町は後発であると言わざるを得ない。計画策定のために県との調整が必要で、どの様な作業が必要なのか、スケジュール感を含めて洗い出している。この計画は、本町の未来を創っていく大きなものになる。しっかりと関係各課で連携しながら進めていく。



国道33号沿線（三角周辺）

山村留学制度の積極的な活用を

町長／移住につなげるチャンス

大平

他県の市町によって、移住による人口の増加を期待し、山村留学に來ている児童生徒だけでなく、保護者にも公営住宅や空家のあつせんを行い、親子

での留学を受け入れている。本町においても、同様の移住相談があったものの、他町へ移住してしまった経緯があった。山村留学制度の積極的な活用について、今後どのように考えるか。

町長

山村留学制度は小学校の存続が目的である。家族の生活拠点が広田地域にある場合は、山村留学センターに児童が入所することは想定していない。しかしながら、山村留学制度は町外の方と接点がおおいにあることから、移住につなげるチャンスである。学校行事や地域イベントなど、機会をとらえて広田地域の住民と留学児

童の家族等との交流を行っている。今後も、交流を活性化させ、移住相談等にも関連部署と連携して取り組むたい。



山村留学センター（高市地区）



三谷 喜好 議員



教員の残業時間削減方法は

教育長／負担軽減や働き方改革に取り組む

三谷

現場において長時間労働が見受けられる。

教員の業務負担の軽減や効率化、また、職場環境を整えるため残業時間の削減に向けた取り組みも必要だと考える。

①教育委員会が取り組んでいる計画は。

②それぞれの勤務状況、また、法定労働時間を超えての実態と影響は。

教育長

①県の教育委員会が策定している「学校における働き方改革推進方針」に準じて、令和9年度までに「月80時間」を超える教員を無くし、「月45時間」以内を目標としている。

※ICTを活用して、業務の効率化や見直しを図る。ICT支援員・スクールサポートスタッフ等、各種支援員の配置、中学校における部活動の地域展開、

現場において長時間労働が見受けられる。



※ICTとは
情報通信技術

コミュニティスクールの取り組みなどにより、負担軽減、時間外勤務の縮減に努めている。

②令和6年度における1か月当たりの平均時間外勤務は、小学校43時間41分、中学校50時間55分。年度当初や運動会等、特別な行事が実施される月が多い傾向にある。影響としては、高ストレス・労働意欲や体力の低下などが考えられる。

三谷

教員は、かなりのストレスがあると思われるが。

学校教育課長

公立学校共済が実施しているストレスチェックを、年1回全教職員対象に行っているが、医療機関等へつなげるまでには至っていない。



SNSの年齢制限は

町長／親の責任で制限

三谷

SNSの利用が年々拡大する中、特に若年層への影響が懸念される。使用の低年齢化が進み利用率の増加に伴い、トラブルに巻き込まれる危険性が増加している。重要なコミュニケーションツールであり、その利用を完全に否定することはできないが、適切なガイドラインと年齢制限が必要では。

町長

トラブルが増加している現状を考えた場合、若年層等に対して利用を制限することの意義は理解できる反面、そのことで権利を制限することになり議論の分かれるところで

ある。現時点においては、学校、家庭において、SNSに対する正しい知識とマナーを身に付ける情報モラルの指導に力を入れる。必要があれば親の責任において制限することが適切であると考えている。



どうする？野良猫対策



まつさき こうじ 議員
松崎 浩司



町長／TNR活動が有効



ボク可愛いでしょ？！
誰かもらってくれないかな？

松崎

今、全国的に野良猫は増加傾向にあり、本町でも生息が確認されている地域が複数箇所ある。

野良猫は環境問題であり、庭や遊歩道への糞尿による異臭、花壇や農作物、駐車車両への被害がある。道路上で起こる野生動物の死亡事故もある。

野良猫による環境問題悪化を防止する観点から、町長はどのように考えているか。

町長

野良猫は、飼い主の無計画な繁殖や子猫の遺棄などにより発生し、それらを繰り返すことで増加する。その対策としてTNR活動の推進が有効であると考ええる。

※TNR活動とは

野良猫を捕獲して、不妊手術を施し、元の場所に戻すことで、野良猫の数を増やさないようにする活動

松崎

1頭当たり5000円の補助金では1万5000円の個人負担が必要になる。全く猫の増殖スピードに見合っていないので、対応が遅れば遅れるほど、人手、体力、資金、時間の全ての負担が増してくる。

3年から5年の間、100%に近い補助金を出していただけでは野良猫の一扫はできないのではないか。

他市町では、クラウドファンディングを利用してお金を集めているところもあるが。

町長

事例の調査をし、効果を確認しながら、本町でもできる方法があれば検討したい。

水利組合の今後は

町長／検討する必要がある



高齢の身にはしんどい水路掃除

松崎

本町では、昭和30年代・40年代を境に、稲作面積が大幅に減少している。

そのため、水利組合員も減少し、農業用水路などの維持管理に苦慮しており、役員の確保も難しくなっている。このような現状をどのように考えるか。

町長

水路などの法定外公共物は、財産管理を町が担っている。草刈りや補修などの機能管理については、従来からの慣習や受益者負担の観点などから、水利組合などの地元管理としている。

町全体の課題として捉え、他市町の管理方法などを調査するなど、今後の維持管理のあり方について検討したい。



にしおか としまさ
西岡 利昌 議員



稲作農家への応援は

町長／補助金は考えていない

西岡

全国的に米不足が生じ、2024年頃から米の価格が高騰している。これまで市場価格の低下が続いてきたため、稲作に魅力が感じられなくなり、生産者、特に若い後継者が減少してきた。米作りより、高級農産物への注目が高まり、本町も産地化の拡大として補助金等により応援している。中山間地の水田農業についても希望者がいれば、生産基盤の整備として補助金等により応援すべきでは。

町長

本町の稲作は年々規模が縮小、昨年度の米の出荷額は466万円で、農産物出荷額約10億円の0.5%である。農地は水稲不利地がほとんどで、小規模かつ自給用に生産している農家が多く、国の交付金を活用してナスやイチゴなど高収益の作物

に転換する農家も多い。

現状では、町独自の水田整備に対する補助金の考えはない。稲作農家支援は、生産基盤整備として、区画整理に対する国の補助事業があり、今後要望があれば、建設課で対応する。

西岡

米の生産量や生産額は。

町長

令和3年度生産量は約29トン、5年度が約22トン、6年度は約18トン。生産額は令和3年度が536万円、5年度が約409万円で減少傾向にある。

西岡

畦畔のコンクリート化への補助は。

町長

県内の先進地では土の土手が主流であり、コンクリート化の要望

中小零細企業への支援は

町長／バランスを考えて検討

西岡

2023年以降、大幅な賃上げが始まり、良い傾向と感じている。一方で、物価上昇も続いており、原材料等の資材も値上がりしている。特に食料品の価格高騰は、品数も多く、値上げ幅も大きくなっている。世界の経済状況も大きく変化していくなか、企業も厳しい見方をしており、

町長

もなく、補助は考えていない。



西岡

南海トラフなど災害時に、復旧にかかせない建設事業者との連携はどのように考えているか。

町長

町内の建設業や製造業、運送業等、多種多様な事業者と協定を結ぶなど、しっかりと対応できる形を模索中である。連携の進め方を十分に検討していく。

本町の中小零細企業者も不景気に苦しむと思われる。そのような時、地域経済の活性化が期待できるプレミアム付商品券など、何らかの企業支援をする考えは。

物価高騰の影響は深刻な問題であり、原材料費やエネルギーコストの上昇は経営を直撃し、事業が困難になっているとの声もある。地域経済を支える事業者を守ることは重要であるが、町の財政には限りがあり、今後はより対象を絞り、実効性の高い支援にしていきたい。住民の生活支援とのバランスを勘案して検討する。



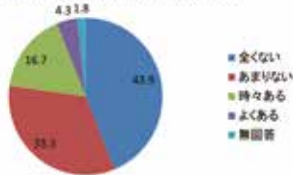
孤独・孤立に関する取り組みは

町長／課題を共有しながら包括的に支援



ひのけいし 議員
日野 恵司

孤独だと思ったことはあるか。N=814人



保険健康課より

①実態調査は実施していないが、他のアンケート調査の中で、

町長

②関係機関や民間団体との連携の構築は。
③高齢者・若者・子育て世代・ひとり親家庭への支援策は。
④住民同士のつながりや居場所作りの方針は。

日野

令和6年4月に施行された「孤独・孤立対策推進法」は、国や自治体に関係機関・民間団体との連携と支援を求めている。

①実態調査や分析は。
②各課との連携や支援体制は。

21%の人が孤独感があると答えている。

②各課と連携し横断的に個別の支援から地域支援へつなげる。

③多様な人々や組織と協力し合うネットワークを構築し、問題解決につなげる。

④高齢者への支援として「ふれあい訪問事業」や「緊急通報装置設置事業」における健康相談などを行っている。子育て世代には、「集いの広場」や「幼児クラブ」「とべっこら」などで孤立の悩みに適宜対応。ひとり親に対しては、「ひとり親家庭のしおり」を配布し支援策の周知に努める。

⑤日常の様々な分野において、緩やかな「つながり」を築ける「居場所」づくりを推進する。孤独・孤立は誰でも起こりうる問題として捉え、支援を求めている人の課題を共有しながら包括的に支援していく。



熱中症による緊急搬送

①近年の搬送件数と傾向は。
②高齢者支援策と周知方法は。
③学校等の対策と指導体制は。
④一時的に涼をとれるクーリングシエルトの募集状況は。

日野

地球温暖化の影響で夏季の猛暑が常態化し、熱中症による緊急搬送や死亡例が全国的に増加している。熱中症警戒アラートの運用が始まり、命と健康を守るには行政の積極的な対応が最も重要である。

町長／対策を強化

町長

①2021年から2023年までは10件前後だが、2024年は41件と激増している。65歳以上の高齢者が26件と最も多い。

②一人暮らしや高齢者のみの世帯には、民生委員や社協職員が訪問している。その際にリーフレットを配布している。7月には熱中症対策に関するチラシを全戸に配布。
③危機管理マニュアルに沿って対応。緊急時の対応についても、教職員間の共通認識を図る。

④民間からの応募はない。熱中症特別警戒アラートの発生時には、庁舎1階ロビーと、中央公民館2階及び広田交流センター1階のロビーを開放。

日野

クーリングシエルトの企業募集を行っているが集まらないのはなぜか。

町民課長

周知がまだ足りていない。今後はスーパやコンビニ等に協力を呼びかけていく。

日野

小・中学校の熱中症ガイドラインを作成しては。

学校教育課長

各校と相談し、本町独自の内容も含んだわかりやすいガイドラインの作成を検討していきたい。



熱中症に関する取り組みは